

| 今月の不動産経済 (平成30年2月)

● 不動産業の動向

		前月比
不動産業景気動向指数 (DI) ^{*1}	52.1 p	△ 0.2 p
		前年同月比
不動産業の倒産状況 ^{*1}	30 件	3.4 %
負債総額 ^{*1}	6,484 百万円	△ 53.7 %

● 新設住宅着工数

		前年同月比
新設住宅着工・総数 ^{*2}	69,071 戸	△ 2.6 %
持家	20,013 戸	△ 6.1 %
貸家	29,420 戸	△ 4.6 %
分譲	19,023 戸	3.4 %
内マンション	8,267 戸	9.3 %

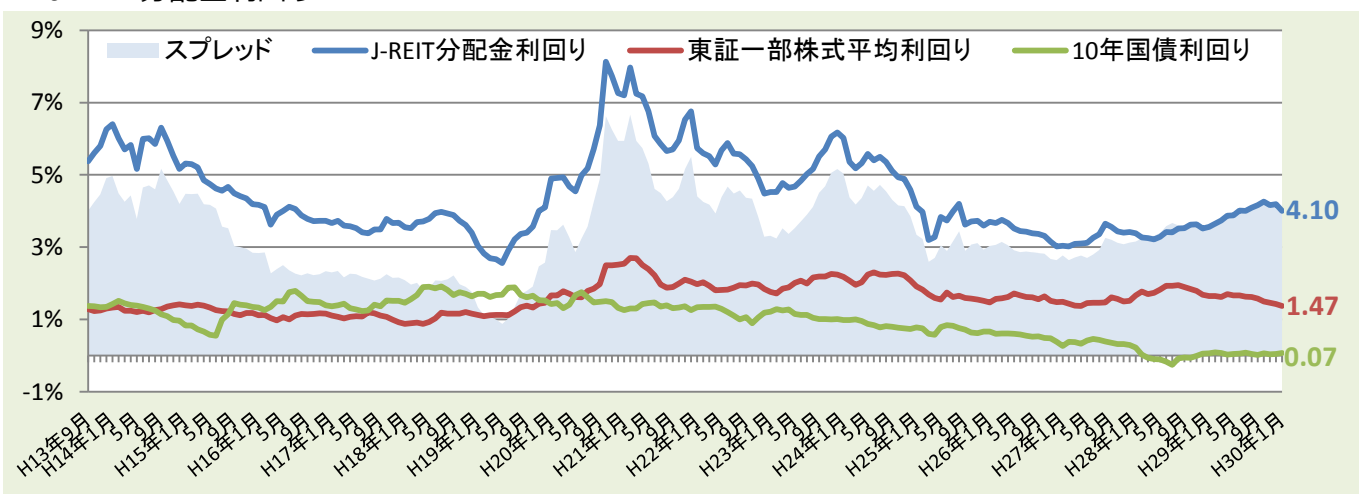
● マンション市場の動向

		前年同月比
新築・供給戸数 (首都圏) ^{*3}	2,490 戸	7.8 %
[契約率]	[65.0%]	△ 3.4 p
新築・供給戸数 (近畿圏) ^{*3}	1,818 戸	30.4 %
[契約率]	[83.9%]	9.4 p
中古・成約件数 (首都圏) ^{*4}	3,442 戸	△ 1.1 %
平均価格	3,353 万円	6.4 %
[㎡単価]	[51.2万円]	3.9 %
中古・成約件数 (近畿圏) ^{*4}	1,655 戸	3.2 %
平均価格	2,186 万円	4.4 %
[㎡単価]	[32.0万円]	6.3 %
居住用賃貸物件成約数 (首都圏) ^{*5}	25,869 件	△ 3.4 %

● オフィス市場の動向

		前年同期比 (賃料) / 前月比 (空室率)
オフィス賃料 (都心5区) ^{*6}	19,500 円	4.5 %
オフィス空室率 (都心5区) ^{*6}	3.03 %	△ 0.04 p

● J-REIT分配金利回り^{*7}



不動産業の業況感は前月比 0.2P改善し 52.1pとなった。景気判断の分かれ目の50を5ヶ月連続で上回った。

新設住宅着工数は、8ヶ月連続で前年同月比減。

首都圏の新築マンション供給戸数は、前年同月比 7.8%増。2ヶ月連続で前年同月比増。契約率は、同 3.4pダウンの 65.0%。

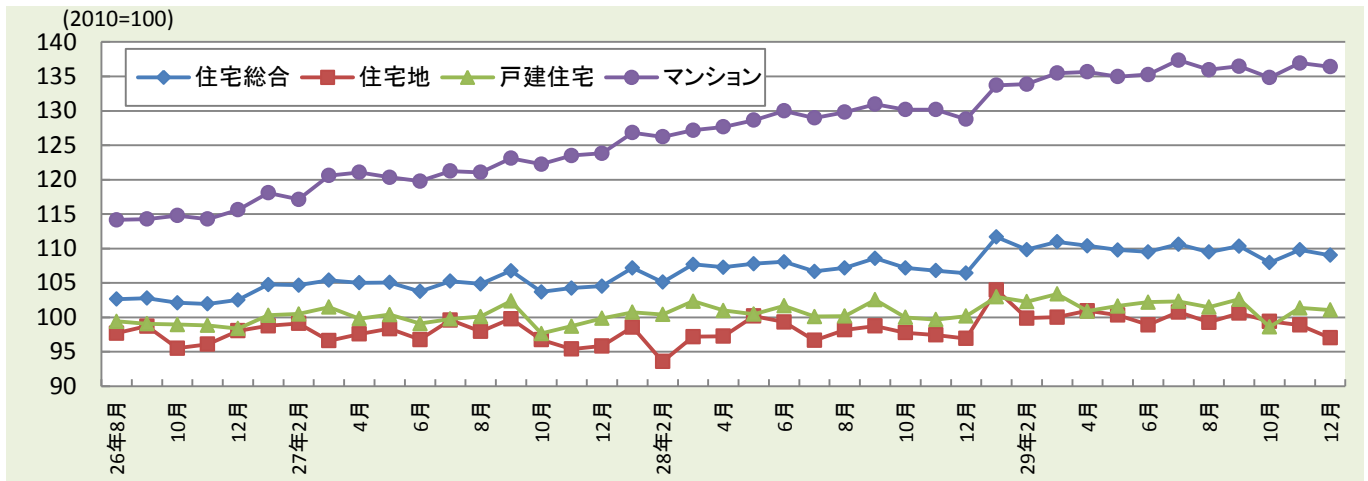
近畿圏の新築マンション供給戸数は、同 30.4%増。2ヶ月ぶりに前年同月比増。契約率は、同 9.4pアップの 83.9%。

首都圏の中古マンション成約件数は 2ヶ月連続で前年同月比減。

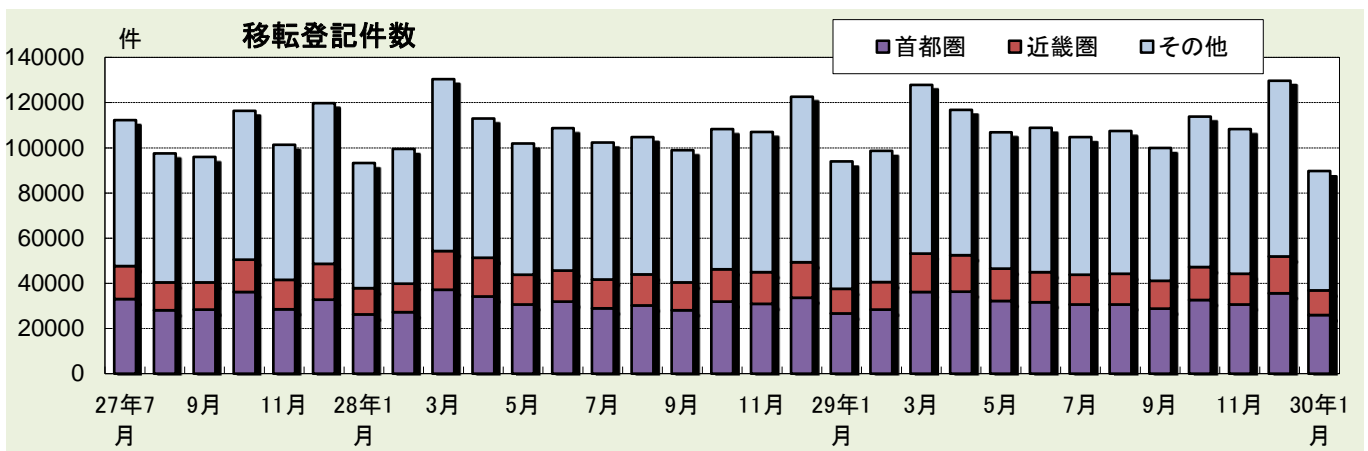
近畿圏は 3ヶ月連続で前年同月比増。

都心5区のオフィス空室率は、2ヶ月連続で前月比低下。

● 不動産価格指数^{*2}



● 売買による土地所有権移転状況^{*8}



*1 帝国データバンク (DIは0~100、50が判断の分かれ目)

*2 国土交通省

*3 不動産経済研究所

*4 不動産流通機構

*5 アットホーム

*6 三鬼商事

*7 不動産証券化協会、東京証券取引所、財務省 (スプレッド = J-RIET分配金利回り - 10年国債利回り)

*8 法務省

[今月の不動産経済](#)

[時系列データ \(excel\) ダウンロード](#)